



食品廃棄物等リデュース・リサイクル推進事業費

平成30年度予算（案）
70百万円（68百万円）

背景・目的

国連持続可能な開発目標（SDGs）達成のため、2030年までに食品ロス・食品廃棄物を大幅に削減する必要がある（我が国では、国連の食糧援助量の倍近い食品ロスが発生（621万トン））。

家庭系食品廃棄物については、廃掃法基本方針で、排出実態調査実施市区町村数を平成30年度までに200とする目標が掲げられており（平成28年度63市区町村）、まずは食品ロスの発生実態の把握が急務である。

事業系食品廃棄物は、食品ロス削減の取組に加えて、排出者と再生利用事業者の連携を強化及び廃棄カツ等の不正転売事案の再発防止策の徹底を通じて、適切な食品リサイクルの推進を行う必要がある。

事業概要

1. 食品関連事業者による取組支援事業(8,000千円(13,650千円))

○改正省令・ガイドラインが要請する、食品リサイクル促進と適正処理の同時達成の取組を促進するべく、自主的取組の優良事例や自治体指導等に係る情報共有・検証のための全国データベースを構築する。

2. 食品リサイクル法に基づく安全・安心な3R促進事業

(29,439千円(31,446千円))

○不正転売防止には、食品関連事業者が信頼性の高いリサイクル事業者を判別できることが重要。このため、優良再生利用事業者の評価制度を試行的に運用する。

○地域における継続的なリサイクルループ形成促進や登録再生利用事業者の育成等のため、リサイクルループ等の事業の事例分析・事業化動向調査、事業者・自治体向けのセミナー等を活用したマッチングを実施。

○食品関連事業者及び登録再生利用事業者等へのさらなる指導を強化。

3. 地域力を活かした食品ロス削減等促進事業(32,263千円(22,463千円))

○食品ロス・リサイクルに係る市町村の取組状況の実態を調査するとともに、市町村における家庭系食品廃棄物・食品ロスの排出状況の実態把握を支援。

○家庭系食品廃棄物・食品ロスの発生原因と対策、経済効果を分析し、食品ロス等削減目標の策定及び、一般廃棄物処理計画等への反映を支援。

○食品リサイクルのニーズが高い地域における事業化阻害要因を分析・解消。

○学校給食等の実施に伴い排出される廃棄物の3R促進モデル事業を実施し、食品ロスとそれに関連する環境問題を学習する学校教育授業支援パッケージを構築。

事業目的・概要等

事業スキーム

環境省
(施策の検討)

調査の請負発注



成果の報告

請負事業者

期待される効果

市町村において、食品ロスの発生実態の解明が更に進み、削減に効果的な取組の把握と食品ロス削減目標の策定により、食品ロスの計画的な削減が促進される。また、排出事業者に対して多様な情報提供を行うことで、食品リサイクルによる地域循環圏の構築、地域の活性化が促進される。

イメージ

食べられるのに捨てられる
「食品ロス」が年間621万トン

食品流通の川下（小売、外食、
家庭）ほど再生利用が低調

食品ロスの削減

再生利用等実施率向上

地域循環圏構築促進

地方自治体

ごみ処理の社会的費用低減
(事業者による食品リサイクルを通じた
市町村等のごみ処理費用の削減)

再生利用事業者

高度なリサイクルの実現
(飼料化・肥料化)

地域住民

地域循環圏の構築
地方活性化
環境教育・食育推進

食品関連事業者



農産物の高付加価値化
有機農業の推進
食料自給率の向上

農林漁業者等

天然資源の消費抑制
再生利用製品の利用促進
飼料自給率の向上

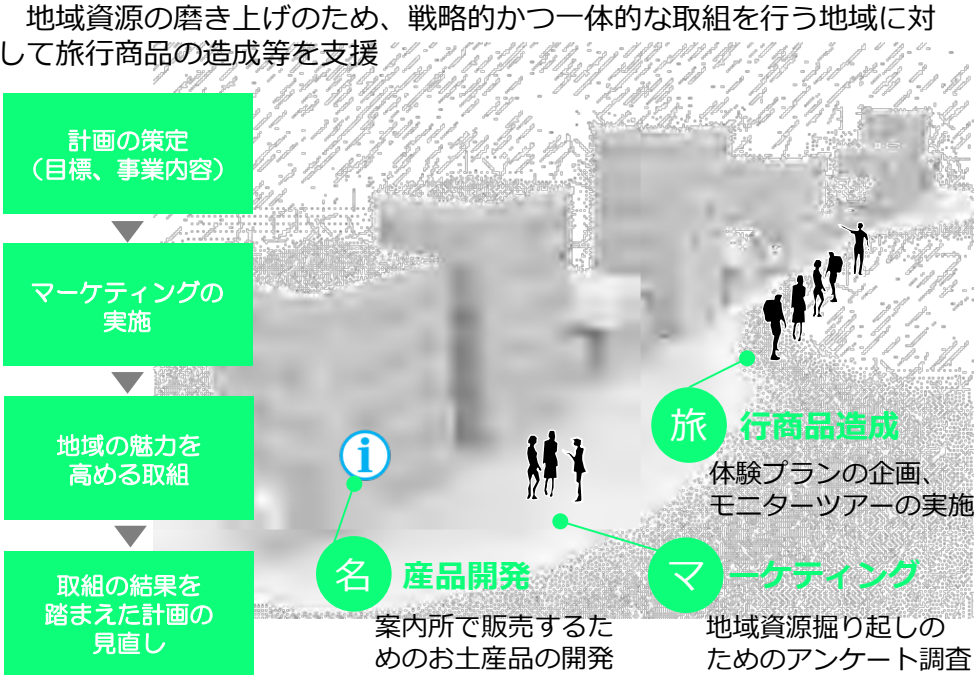
国土交通省（観光庁）
平成30年度食育関連予算関連資料

国土交通省（観光庁）

地域資源を活用した観光地魅力創造事業

○地域の伝統文化、美しい自然、歴史的景観、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等、地域の観光資源を活かした着地型旅行商品の造成や名産品の開発等を支援することにより、魅力あふれる観光地域づくりを推進。

事業イメージ



支援詳細

- 支援対象事業者
単一市町村、観光協会、交通事業者、旅行業者、地域づくりの取組を実施する者等により構成される協議会
- 支援内容
個別事業の実施に必要な経費の総額の2分の1以内の金額を予算40%以内で負担(最大3年間)

支援対象事業

国で実施可能な事業 (旅行商品等の造成に係る事業)

計画策定

観光地域づくりに関する基本的な計画の策定など



旅行商品造成

モデルコース・体験プランの企画、モニターツアー、造成した旅行商品のPRなど



マーケティング

商品造成に必要なニーズ調査や動向調査など



名産品開発

地元の産品を活用したお土産品の造成など



上記事業にあわせて地域が自主的に実施する事業の例
(情報発信・受入環境整備等に係る事業)

情報発信

パンフレット・Webページ作成、PR動画作成など

受入環境整備

看板の多言語化やWi-Fi整備、二次交通の実証実験など

機能強化

遊休施設改築や、ツアーデスク設置、バリアフリー化など

システム開発

予約システムの導入や周遊アプリの開発など